



ひなたぼっこ（上分町金沢橋付近）

平成 29 年第 4 回定例会は、去る 12 月 5 日から 22 日までの 18 日間の会期で開かれました。

今定例会には、平成 29 年度一般会計補正予算を初めとする市長提出議案 25 件、承認 1 件、認定 2 件、選挙 3 件、選任 3 件、請願 1 件、陳情 1 件が上程されました。

主な内容

- ① 議長、副議長就任挨拶等 ……P35
- ② 議決結果一覧等 ……P34 ~ P33
- ③ 一般質問 ……P32 ~ P30
- ④ 委員会の審査概要 ……P29 ~ P27

— 思い伝えるお手伝い。—

株式会社 カジワラ

〒7796-0431 香川町 2582 TEL.0896-25-2426 FAX.0896-25-2570

深い癒しをご提供するアロマトリートメントから、最新機器を利用したダイエットまで、豊富なメニューで美と健康をご提供

TRESOR
TOTAL ESTHETIC SALON

愛媛県四国中央市中曾根町 5069-3
TEL.(0896)28-7890
営業時間 10:00~19:00

アイフルホーム 川之江店 (カジワラホーム)

四国中央市、施工実績NO.1の家づくり

人生を豊かに変える
ミライリッチの家づくり

▼詳しくはWebへ
スマホ対応しています

カジワラホーム株式会社 検索

愛媛県四国中央市妻鳥町1210-1 TEL.0896-56-7701

平成 29 年 第 4 回 定例会

平成 29 年第 4 回定例会において、議長・副議長が選出されました。

議長・副議長就任挨拶



議長
曾我部 清

議長の略歴

昭和 25 年 3 月 27 日生 (67 歳)
平成 6 年 2 月 6 日初当選
四国中央市議 5 期目
副議長
議会運営委員会委員長
などを歴任



副議長
井川 剛

副議長の略歴

昭和 44 年 7 月 25 日生 (48 歳)
平成 10 年 11 月 22 日初当選
四国中央市議 5 期目
総務市民委員会委員長
教育厚生委員会委員長
などを歴任

市民の皆様には、日ごろから市議会に対し、深いご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

私たちは、12 月定例会におきまして、議長、副議長に就任いたしました。

その職責の重大さに身の引き締まる思いであり、公正で円滑な議会運営のために、誠心誠意努力してまいる所存であります。

さて現在、四国中央市の顔となる市民文化ホールや、新庁舎をはじめ、川之江ふれあい交流センター、東部学校給食センターの建設といった大型事業は順調に進んでおります。また、津根工業団地造成事業についても、これから具体化していくなかで、地域産業の振興と雇用の拡大につながるものと期待しているところでございます。

市議会におきましては、議会の役割や責務を明文化した議会基本条例の制定に向けて、担当の委員会をはじめ各議員と協力し早期の制定を目指したいと考えております。

地場産業の振興や中核病院の整備そして少子高齢化対策など喫緊の課題が山積しておりますが、市民の皆様への負託にこたえられる市議会、そして公平公正で市民のためにも分かりやすく開かれた議会を目指しまして、ますます研鑽を積む所存でございます。どうか、今後とも、市議会に対し、なお一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

常任・特別・議会運営委員会委員

◎委員長 ○副委員長

総務市民委員会

- ◎西岡 政則
- 国政 守
- 三好 平
- 山本 照男
- 吉田善三郎
- 石津千代子
- 谷 國光
- 曾我部 清

教育厚生委員会

- ◎石川 剛
- 眞鍋 幹雄
- 飛鷹 裕輔
- 吉原 敦
- 谷内 開
- 篠永 誠司
- 井川 剛

産業建設委員会

- ◎三宅 繁博
- 苅田 清秀
- 山川 和孝
- 川上 賢孝
- 原田 泰樹
- 青木 永六
- 石川 秀光

議会運営委員会

- ◎吉田善三郎
- 石川 秀光
- 山川 和孝
- 川上 賢孝
- 苅田 清秀
- 原田 泰樹
- 青木 永六

議会選出監査委員



原田 泰樹 議員

議会改革調査

特別委員会

- ◎篠永 誠司
- 吉原 敦
- 三宅 繁博
- 川上 賢孝
- 吉田善三郎
- 青木 永六
- 西岡 政則

地方創生

特別委員会

- ◎山川 和孝
- 眞鍋 幹雄
- 三好 平
- 谷内 開
- 苅田 清秀
- 原田 泰樹
- 石川 秀光

広報 ICT 推進

特別委員会

- ◎石津千代子
- 谷 國光
- 飛鷹 裕輔
- 石川 剛
- 国政 守
- 山本 照男
- 井川 剛

議会だより

編集委員会

- ◎井川 剛
- 吉原 敦
- 石川 剛
- 国政 守
- 三好 平
- 苅田 清秀
- 西岡 政則



JAうま農産物直販所
おいでや市
ジャジャうま市
ふれあい市

9時～16時 定休日：火・年末年始
妻馬町 1121 ☎59-6001

9時～16時 定休日：年末年始
中之庄町 1684-4 ☎23-3377

9時～13時 定休日：火・年末年始
金生町下分 2550-2 ☎58-3953

新鮮！
元気！
旬の美味！

無料個別相談会

結婚したいと思った時に必要な「しあわせな結婚」を目指して、ご自身一人ひとりの結婚相談所選びをサポートいたします。

2月25日(日)、26日(月)
いずれも9:00～17:00 予約制

※この都合のない場合は、ご相談に応じます
場所：お近くまで参ります。

結婚相談所 **しあわせたまご**
☎0897-47-0688

三島川之江インターから
三宮・大阪へ 1日9往復
名古屋・新宿東京へ 1日1往復
TDL

好評運行中！

ジェイアール四国バス 検索 クリック
ジェイアール四国バス

平成 29 年 第 4 回 四国中央市議会定例会 議決結果一覧

番 号	件 名	議決結果
承認第 4 号	平成 29 年度四国中央市一般会計補正予算（第 3 号）の専決処分の承認を求めることについて	承 認
議案第 84 号	四国中央市交流センター条例の制定について	原案可決
議案第 85 号	四国中央市二名ふれあい館条例の制定について	原案可決
議案第 86 号	四国中央市公共下水道事業の設置等に関する条例の制定について	原案可決
議案第 87 号	平成 29 年度四国中央市一般会計補正予算（第 4 号）	原案可決
議案第 88 号	平成 29 年度四国中央市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第 89 号	平成 29 年度四国中央市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第 90 号	平成 29 年度四国中央市下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第 91 号	平成 29 年度四国中央市介護予防支援事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 92 号	平成 29 年度四国中央市後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 93 号	平成 29 年度四国中央市水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 94 号	平成 29 年度四国中央市簡易水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 95 号	平成 29 年度四国中央市工業用水道事業会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 96 号	愛媛県市町総合事務組合規約の変更について	原案可決
議案第 97 号	愛媛県市町総合事務組合の共同処理事務構成団体からの脱退に伴う財産処分について	原案可決
議案第 98 号	物品購入契約の締結について	原案可決
議案第 99 号	四国中央市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
議案第 100 号	平成 29 年度四国中央市一般会計補正予算（第 5 号）	原案可決
議案第 101 号	平成 29 年度四国中央市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 4 号）	原案可決
議案第 102 号	平成 29 年度四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 103 号	平成 29 年度四国中央市介護保険事業特別会計補正予算（第 4 号）	原案可決
議案第 104 号	平成 29 年度四国中央市港湾上屋事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 105 号	平成 29 年度四国中央市水道事業会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第 106 号	平成 29 年度四国中央市簡易水道事業会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第 107 号	平成 29 年度四国中央市工業用水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 108 号	四国中央市監査委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
認定第 1 号	平成 28 年度四国中央市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 2 号	平成 28 年度四国中央市水道事業会計決算、四国中央市簡易水道事業会計決算及び四国中央市工業用水道事業会計決算の認定について	認 定
選挙第 2 号	愛媛県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について	指名推選

住み慣れた地域で、
にこやかに幸せに
生活していただけます。

Sun Family
サン・ファミリア

サン・ファミリア四国中央、サン・ファミリアプライムタイムみしま

お問い合わせは ☎ 0120-652-350
<http://www.sunfami.net> サンファミリア 検索

「テレビの音を
ハッキリ聞ける補聴器
試聴受付中！」

あなたのお好みの音で、ご家族
と一緒にテレビを楽しむことが
できます。
操作もボタン一つで簡単です。

今年もどうぞ宜しくお願い致します

azumio アズマ補聴器センター
四国中央店 四国中央市中央通り5025 ☎0696-22-3341

健康で快適な住まい

超ゼロエネルギー住宅 **EAZY**

HAPPY, MYSELF, ETERNITY

KOYO

興陽商事株式会社 本 社 | 四国中央市112-2101 1695-3
中 学 区 | 伊予郡松前町南720-5

☎ 0120-272-064

番 号	件 名	議決結果
	四国中央市議会議長辞職の件	許 可
	四国中央市議会議長の選挙について	選 挙
	四国中央市議会副議長辞職の件	許 可
	四国中央市議会副議長の選挙について	選 挙
選任第2号	四国中央市議会常任委員会委員の選任について	選 任
選任第3号	四国中央市議会運営委員会委員の選任について	選 任
	議会改革調査特別委員会委員辞任の件	許 可
	地方創生特別委員会委員辞任の件	許 可
	広報ICT推進特別委員会委員辞任の件	許 可
選任第4号	議会改革調査特別委員会委員の選任、地方創生特別委員会委員の選任及び広報ICT推進特別委員会委員の選任について	選 任
29年 請願第2号	「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める請願	継続審査
29年 請願第3号	「年金支給の毎月払い」「年金支給開始年齢の引き上げは行わないこと」を求める請願	継続審査
29年 陳情第2号	「所得税法第56条の廃止（見直し）」の意見書採択を求める陳情	継続審査
29年 陳情第1号	土居町に移動販売車設置を求める陳情	継続審査

各議員の議案に対する賛否の状況

※ 賛否等の分かれた案件を記載しています。
 ※ ○：賛成 ×：反対 -：欠席

氏 名	飛鷹	吉原	石川剛	国政	眞鍋	三好	山川	三宅	谷内	川上	篠永	山本	苅田	吉田	井川	原田	青木	石津	谷	曾我部	石川秀	西岡	
議案番号																							
議案第98号	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○			○	○
認定第1号	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○			○	○
29年請願第3号	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	-			×	×
29年陳情第2号	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	-			×	×

本会議での発言を記録した12月定例会の「会議録」を、3月上旬に市役所本庁ロビー、各庁舎及び市内各図書館に備えます。

また、四国中央市議会ホームページにも全文掲載します。検索も可能ですのでごらんください。

《議会だより編集委員会》

編集委員 ◎印は委員長 ○印は副委員長

◎井川 剛 ○吉原 敦 石川 剛 国政 守 三好 平 苅田 清秀 西岡 政則

【お問い合わせ先】

〒799-0497 愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番55号（四国中央市議会内） TEL 0896-28-6048



たがみ鍼灸マッサージ院
 出張できます（川之江・伊予三島地区）
 営業時間：9:00～12:00 13:30～18:30
 定休：木・土午後&日・祝
TEL 77-5111 予約優先
 妻鳥町2870-1

新築・リフォーム・不動産
日新ハウジング(株)
 日新ハウジング 四国中央 検索 クリック
 中曾根町1781-3 TEL 24-1010

水田法律事務所
 愛媛弁護士会所属 弁護士水田大輔
 まずはお気軽にお電話を
(0896) 22-4003
 四国中央市川之江町1856-35
 三木ビル3階
 相続・同族取引・離婚・交通事故
 債務整理・その他民事一般

議会を傍聴してみませんか？

本会議及び委員会は原則として公開していますので、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、本会議及び委員会当日に、市役所5階で傍聴人受付簿に住所、氏名を御記入の上、傍聴してください。また、本会議の様子は市役所2階ロビーのテレビ、ケーブルテレビ、インターネットで生中継をしています。

四国中央市 議会中継

検索

※ 12月定例会の委員会の委員長報告をケーブルテレビで放送しています。
放送時間等は不定ですので御了承ください。

一般質問



紙面の都合上
一般質問の一部
を掲載してい
ます。

◆企業立地計画と活動について

質問 津根工業団地造成の進捗状況、完成予定、立地企業の見込みはどのようになっているか伺う。
また、今後の市内全域での工業団地整備計画と、市道豊岡海岸線沿線や土居インターチェンジ付近の開発と、企業立地計画はどのようになっているかを伺う。

答弁 市長、経済部長



山川 和孝 議員

津根工業団地は造成工事に向けて詳細設計を進めており、平成29年度中に所有権移転登記を行い、平成30年度の早い時期に造成工事に着手し、平成31年度には完成の見込みである。立地企業については、市内の運送業や倉庫業・製造業者などから、事業用地の問い合わせが寄せられている。市道豊岡海岸線沿線や土居インターチェンジ付近は、交通の利便性から企業立地には魅力的な地域であるが、農業振興地域に指定されていることから、工業団地とするには制約があるが、農地の保全と工業振興の両面から検討すべき時期にきていると考えている。

その他の質問 ○コミュニティバス運行について ○寒川グラウンドの移転整備について
○小、中学校の電子黒板等ICT機器導入について ○保育行政について

◆トイレは子供の健康を支える場。学校トイレの洋式化への改修を求める

質問 学校では恥ずかしいと排便をしないという子供が半数近くいるが、家庭トイレの洋式化は進む中で、学校のトイレはまだ和式が多い状態となっている。トイレの洋式化率と、排泄の大切さや和式トイレの使い方について、どのような指導をしているのかを伺う。また衛生面や節水面でもすぐれる洋式トイレへの改修と、多目的トイレの充実を求める。

答弁 教育委員会事務局管理部長、学校教育課長、教育総務課長



飛鷹 裕輔 議員

和式トイレの使い方については、入学後、各学級において正しい使い方が身につくように細かく使用方法を指導しているほか、排便については、学級活動の時間などにおいて発達段階に応じてわかりやすく指導することで、児童が気兼ねなく大便器を使用できるように配慮している。なお市内小中学校の洋式便器の割合は34%であり、多目的トイレは小学校に11校、中学校には6校に設置されている。

その他の質問 ○地域包括支援センターの現状と課題について ○就学援助制度について
○孤独死を防止するため、地域見守りシステムの構築を求める

◆四国中央市での特別支援学校開校について

質問 特別支援学校と特別支援学級との選択の指針・普通学級との内容の違いや、教員のスキルを伺う。
また、特別支援学校が市内にできることによる他の児童・生徒及び市民へのメリット、開校に向けた市としての方向性と進捗状況を伺う。

答弁 市長、教育長



吉原 敦 議員

就学先の選択については、各種相談会や教育支援委員会を開催し、就学先の決定に向けた協議を行い本人や家族の意見を尊重し就学先を決定している。

また特別支援学級にかかわる教員は、各種の研修会に参加するなど、専門的知識の習得や技能の向上に努めている。

特別支援学校の分校が設置されることにより、市全体の特別支援教育の充実が期待できるため、児童生徒、教職員にとっては有意義なものになると思われる。今後は細部に渡りさらに県との協議を進めていきたいと考えている。

◆子育てについて

質問 当市の魅力あるまちづくりの一つとして、共働きによる子育てがしやすいまちが望まれている。平成30年4月からの入園状況と、保育士不足の解決が子育て環境を後押しするので、保育士確保に向けての取り組みを伺う。



眞鍋 幹雄 議員

答弁 市長、福祉部長

平成30年4月からの保育園等への申し込み状況は、継続入園希望が1,234人、新規入園希望が657人の合計1,891人となっており、今年度の受け入れ児童数1,826人と比較すると65名上回っているが、新たに開所予定の小規模保育事業所等とも連携を図り、入園希望者がいずれかの保育施設を利用できるよう調整を進めていきたい。保育士確保に向けた取り組みとしては、平成29年7月に保育士等を対象とした合同就職説明会をはじめ開催したところであり、今後も継続して実施する予定である。

その他の質問 ○東京オリンピックに向けて ○認知症について
○バイオマス発電等について

◆自主防災組織の連携と防災士の活躍について

質問 本年は7月上旬の九州北部豪雨災害、10月の台風21号による関西地方での被害に代表される災害があった。そのような中、自主防災組織の連携が求められるが、連絡協議会の設立状況と、今年度の愛媛県防災士養成講座の受講申し込み者の数を合わせて伺う。



石川 剛 議員

答弁 市長、消防長

12月21日に「四国中央市自主防災組織連絡協議会」の設立総会を開催することとなった。設立後は、自主防災組織相互の連絡調整や未結成地区への結成支援等地域防災力向上に向けた取り組みを強化し、災害時のスムーズな協力体制を構築していきたい。

今年度の愛媛県防災士養成講座の受講申し込み状況は、50名の推薦枠に対し市内各地の自主防災組織から74名の受講希望があり、男性41名、女性9名に受講していただいた。受講できなかった24名の方については、来年度に受講できるよう愛媛県に対し受講枠の拡大を要望していきたい。

その他の質問 ○所有者不明不動産のマネジメントについて
○国体レガシーの活用について

◆市民文化ホール建設工事と企画・運営について

質問 建設工事の現在の進捗率と躯体工事の完了、外部・内部の仕上げ工事の予定を伺う。仕上げ工事に移れば、下請業者の参入条件も広がることから、地元業者の活用を望む。また完成を控え、使用料や使用形態なども市民の意見を広く聞いて決定し、施設の利用活性化を目指そう。



三好 平 議員

答弁 市長、政策局長、新庁舎・文化ホール整備課長

平成29年11月末現在の文化ホール建設の工事の進捗状況は、21%で計画よりも若干早く進んでおり、平成30年の2月には躯体工事が完了し平成30年5月頃から内部の仕上げ工事に移る予定となっている。劇場という専門性の高い建築物であることや建築物の空間が非常に大きいことなどから、地元の下請け契約が少なくなっているが、今後の仕上げ工事においても引き続き地元企業の活用を要請していきたい。また使用料については、市のコスト負担や受益者負担の考え方を勘案しつつ、他の類似施設も参考にしながら、利用しやすい使用料の設定を行いたいと考えている。

その他の質問 ○財政運営をハードからソフトへ転換を求める
○国民体育大会の実体験から、国の責任を求め、未来の自治体の負担軽減を図ろう

◆農業版総合計画（ビジョン）の策定について

質問 農業振興政策の現状をどう捉えているか。担い手の育成支援や農地所有者適格法人支援・農業生産基盤の整備・生産規模拡大についてどう認識しているか、それぞれの支援について伺う。またこれからの農業振興を行う上で、総合計画の策定が必要であると思うが、考えを伺う。



三宅 繁博 議員

答弁 市長、副市長、経済部長

新規就農者には、農業次世代人材投資資金を交付し所得の補償や相談体制を整備し、就農定着と負担軽減を図っている。また「人・農地プラン」の話し合いから、農地所有適格法人の設立が地域の諸問題解決手段の一つとして認識されていることや、優良な農地を集約・集積することで、事業としての農業に取り組む優良な経営者によって、生産規模が拡大されるよう取り組んでいきたい。農業振興に関するビジョンの策定には、現況に即した農用地を設定すること、農業用の各種補助制度の紹介体制を充実し、新規就農希望者が就農しやすい体制を構築することを盛り込みたいと考えている。

その他の質問 ○鳥獣被害について ○新公会計制度導入について

◆中小企業の支援について、御所見を伺う

質問 業績は伸びているが、人が足りない・人材がそろわない・後継者がいないなどの問題について、設備投資の促進や事業継承のための施策を市に求めたい。後継者不足に悩む中小企業と担い手の橋渡しや、シニア世代が現役で活躍できる雇用体制の支援について、御所見を伺う。



国政 守 議員

答弁 経済部長、産業支援課長

中小企業庁やえひめ産業振興財団においては、事業承継のための支援が行われており、愛媛県においても事業承継に向けた融資制度や、融資を受ける際の信用保証料を全額支援する制度が実施されている。後継者の育成を考えると、事業承継の準備には5年から10年ほどかかると言われていることから計画的な取り組みが必要であり、市としても国や県の動向を見ながら、連携して中小企業をサポートする施策を検討したいと考えている。

その他の質問 ○選挙における投票率向上について
○地域包括ケアの構築について

◆「いい夫婦の日」に市役所での結婚式について

質問 本市には、直接届け出または送付されてくる婚姻届は年間で約1,000件あるようだが、さまざまな負担などを理由に結婚式を行わないカップルもふえている。そうした中で、愛媛県を初め「公共施設で結婚式を挙げませんか」という自治体が多くなっていることから、若い方の定住促進や市民に開かれた市役所として、夫婦の門出にふさわしいオリジナルの婚姻届提出後、簡素な中にも思い出に残る結婚式ができるようにしてはいかがか。



谷内 開 議員

答弁 総務部長

市役所等の公共施設での結婚式としては、婚姻届提出時に合わせて15分程度で行う届出挙式のほか、婚活支援グループなどが企画・プロデュースを行い来庁者とともに祝福するものなど、多様な形態で実施されている。毎年定期的に行っているところや、市制記念行事の一環として実施しているところ、移住・定住促進事業として実施しているところなど、目的や開催頻度も各自治体によってさまざまであるが、新庁舎や市民文化ホール完成後の「いい夫婦の日」に、これらの施設で結婚式を行うことは当市をPRする絶好の機会でもあるので、他自治体の取り組み内容や実施効果などを参考に検討していきたい。

その他の質問 ○持続可能なまちづくりの実現に向けて
○地域力を学校に生かすコミュニティスクールについて

◆都道府県化となる来年度の国民健康保険料の引き下げを求める

質問 平成30年度の県試算による激変緩和措置後の1人当たりの国保料は9万9,380円で、平成28年度国保料より1,711円高くなっている。厚生労働省は平成30年度に関しては、一人ひとりが受け入れられる保険料という観点から、法定外繰り入れや基金の取り崩しも求めていることから、保険料の引き下げを求める。



青木 永六 議員

答弁 市民部長、国保医療課長

保険料は給付費の自然増に相応して増加することになるが、平成30年度は公費拡充により増加が抑制される見込みであり、制度改革に伴う保険料の上昇については、激変緩和措置を講じることになる。平成30年度の国民健康保険料率の基礎となる国保事業費納付金は、平成30年1月ごろに県から通知される予定であり、算定に用いる係数の変化等納付金への影響は現段階では不透明な状況であるが、被保険者に過度な負担が発生することがないよう、今年度の決算見込みなども見極めた上で、慎重に検討したい。

その他の質問 ○負担増一方の介護保険問題について
○寒川埋め立てグラウンド問題について

◆今回の議長選における一連の騒動から

質問 今回の議長交代劇において議会の停滞を招いたことで、市民のみならず市職員にも迷惑をかけたことについては、率直に反省しなければならない。ただ結果的にこれからの議会運営には良い影響を与えたものとして、二元代表制を機能すべくより一層の緊張感をもって、議員活動にあたられるのではないか。



谷 國光 議員

答弁 総務部長

地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を担う「議会」と「行政」が、それぞれの立場で役割を補完し合い職務を全うしていることから、二元代表制が機能していると思われる。

理事者側としては常に緊張感を持ち、市民の負託に応えるという姿勢で対応している。

総務市民委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています。
※委員会の様子をケーブルテレビで放送中。

◎西岡 政則 ○国政 守 三好 平 山本 照男 ◎委員長
吉田善三郎 石津千代子 谷 國光 曾我部 清 ○副委員長

●議案第 87 号「平成 29 年度四国中央市一般会計補正予算（第 4 号）」所管分

質問 新庁舎のサーバ室の工事費用はどういうものか。

また、サーバ室の災害対策はどのようなになっているのか。

答弁 サーバを入れるラックの整備工事とバッテリー機器の整備であり、2年1,510万円事業のうちの600万円である。

また、災害対策としては、ガスの消火設備と停電時に対応できる非常用発電機を設置予定である。



サーバ室



新庁舎イメージ図
(南側から見える外観イメージ)



防災有線告知システム

質問 市内放送が聞こえにくくなったという声も聞く。改良は進んでいるのか。

答弁 平成 26 年度末の有線システムへの変更は、難聴地域の解消を目的として、市内 300 カ所にふやした上で行った。聞こえにくくなったというのは、近隣に新たな分譲地やマンションや倉庫など中高層の建物が建ったなどの別の要因が考えられる。

質問 今回補正の市債のうち、合併特例債をつかっているものを伺う。

答弁 金生公民館新築事業と市単道路改良事業の 2 件である。

●議案第 88 号「平成 29 年度四国中央市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）」

質問 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金は、具体的にはどのようなものか。

答弁 国民健康保険は、来年度から広域化され愛媛県も市町とともに保険者となる。そのため県が納付金を計算するが、被保険者数などいろいろな情報を、市が県に報告するためのシステム改修が必要となり、その費用に対する補助金である。

●議案第 96 号「愛媛県市町総合事務組合理約の変更について」

質問 東温市脱退の理由を伺う。

答弁 交通災害共済は、当市においてもその事務を取りやめたように、民間の交通災害保険も充実してきたからではないかと推測する。

●議案第 99 号「四国中央市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について」

質問 若い職員は 1,000 円程度、それ以上の職員は 500 円程度しか上がらないと聞く。また、給料表も 45 万円ぐらいで頭打ちである。職員のモチベーションを上げるためにも、これは改正できないものか。

答弁 国に準拠しているため、変更できない。

教育厚生委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています。
※委員会の様子をケーブルテレビで放送中。

◎石川 剛 ○眞鍋 幹雄 飛鷹 裕輔 吉原 敦 ◎委員長
谷内 開 篠永 誠司 井川 剛 ○副委員長

●議案第 84 号「四国中央市交流センター条例の制定について」

質問 交流センターにおける法律の関係は、どのような部分を中心と考えるのか。

また、どこが管理し、主管課はどこが取り扱うのか。職員体制の問題、センター長の位置づけについてもあわせて伺う。

答弁 従来の公民館等は社会教育法の縛りがあるが、交流センターはその縛りをかけずに何でも使用できる施設にしたいと考えている。

所管については生涯学習課が担当し、センター長・人員については現在協議中である。



川之江ふれあい交流センター（イメージ図）

質問 統合していくには今までの施設は今後どうなっていくのか。

また、備品の関係は使用可能な備品は使用し、新しく買い替えも行うのか伺う。

答弁 公民館と児童館については解体し、にぎわい広場として子供広場やステージ等を建設予定である。

老人つどいの家については防災倉庫、憩いの家については防災広場になる予定である。

備品については、現在ある施設から使用可能な備品は使用し、不足分については購入する予定である。

●議案第 87 号「平成 29 年度四国中央市一般会計補正予算（第 4 号）」所管分

質問 公立学校施設整備期成会について伺う。

答弁 県内の市町を構成員として結成されている会であり、学校施設整備等に関して国等への陳情活動などを行っている。この負担金は前年度である平成 28 年度の国の補助金額に応じて算出した額を支払っているものである。

質問 川之江庁舎解体撤去工事 7,200 万円、債務負担行為で限度額 1 億 800 万円で総事業費約 1 億 8,000 万円となるが、どのくらいの工期で、いつ頃着手されるのか。

また、土居東認定こども園の計画予定と運営方針についてもあわせて伺う。

答弁 川之江庁舎の解体については、平成 30 年 3 月から 7 月までの 5 カ月間を予定している。

また、土居東認定こども園の建築工事については、約 11 カ月を予定している。運営については来年度の 9 月議会で条例等を制定し、公立の直営で運営したいと考えている。



川之江庁舎

質問 公立の直営での運営による人材確保について、現職員も含めて伺う。

答弁 土居東認定こども園については、長津保育園を閉鎖し、同規模の人数を認定こども園に移行する予定である。職員は現人員のまま推移できれば問題はないが、幼稚園部分は新設となるので新採職員等に対応したいと考えている。

質問 公立の臨時職員に対する処遇改善について伺う。

答弁 平成 32 年度から臨時職員等の給与制度が変わり、会計年度任用職員が新たに設けられる。今後、国からの制度の詳細がわかり次第、保育士等についても検討したいと考える。

産業建設委員会の審査概要

※紙面の都合上、質問は抜粋しています。
※委員会の様子をケーブルテレビで放送中。

◎三宅 繁博 ○苅田 清秀 山川 和孝 川上 賢孝 ◎委員長
原田 泰樹 青木 永六 石川 秀光 ○副委員長

●議案第 86 号「四国中央市公共下水道事業の設置等に関する条例の制定について」

質問 四国中央市公共下水道事業の設置等に関する条例を制定する目的について伺う。
また、第 8 条第 2 項にある「事業年度の予算の概要及び事業の経営方針をそれぞれ明らかにしなければならない」とうたっているが、経営方針について具体的に伺う。

答弁 地方公営企業法は、組織・財務・職員の身分から成り立っている。今回の移行は、財務規定のみが適用となる一部適用での移行となることから、会計方式が官庁会計方式から企業会計方式である複式簿記を採用することとなり、収益と費用の関係が明確になることや経営分析が容易になるのではないかと思われる。
経営の状況は、上半期・下半期の財政状況について公表することが中心となる。また、事業の方針や規模は、当初予算の時に方針等を定めた上での予算審議となることから、その中で策定していくようになる。

●議案第 87 号「平成 29 年度四国中央市一般会計補正予算（第 4 号）」所管分

質問 災害復旧費について、本年度の台風による災害復旧事業は年度内にすべて完了するのか。次年度への繰り越し事業があれば伺う。

答弁 農林水産施設については、公共災害は先般査定があり規模が大きいため次年度へ繰り越しの可能性はある。単独災害は順次復旧を行うこととしており、年度内に完了する予定となっている。
土木施設の災害については、単独災害は順次復旧を行うこととしており、年度内に完了する予定となっている。公共災害は、浦山川支川の査定が先般終わったばかりであるため次年度へ繰り越しになる可能性がある。

質問 霧の森整備事業の内容を伺う。

答弁 霧の森コテージは平成 11 年にオープンしてから 18 年目を迎えている。
霧の森コテージは 7 棟あり、そこに温泉棟がある。その温泉棟の男女の浴槽が、老朽化により漏水が著しく、現在休止している状況であり、浴槽施設を改修する事業である。



●議案第 90 号「平成 29 年度四国中央市下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）」

質問 スtockマネジメント計画策定業務委託料の内容について伺う。

答弁 長寿命化計画が平成 32 年度までとなるためStockマネジメントが平成 28 年度に創設された。それに伴い川之江ポンプ場は全体を見直す計画であったが自家発電設備と受変電設備、雨水ポンプ設備を取りやめ汚水ポンプ設備、除塵機設備、遠方監視施設のみの実施となった。三島浄化センターでは、水処理設備を取りやめブローア設備、中央監視設備、自家発電設備のみの実施となった。



注) Stockマネジメントとは、既存の建築物（Stock）を有効に活用し、長寿命化を図る手法のこと。